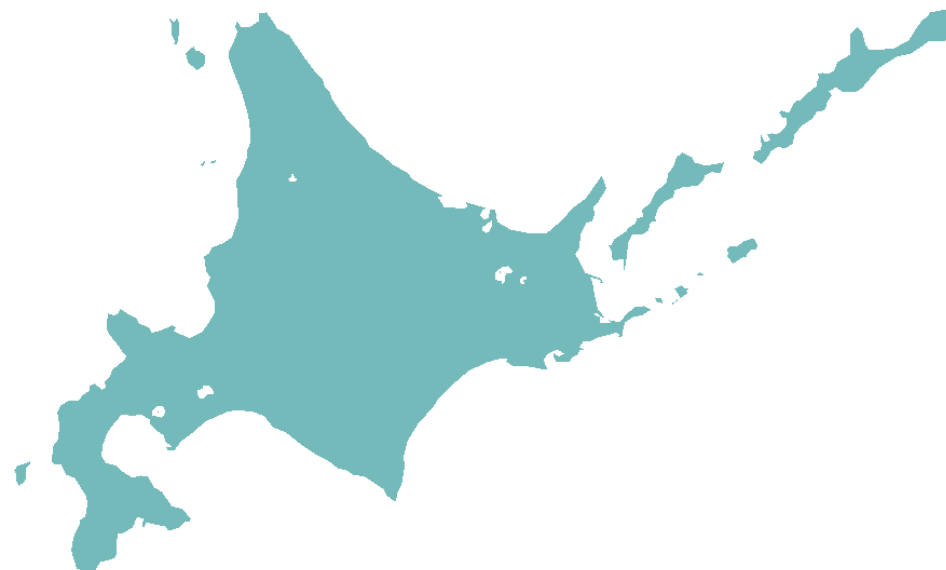


最近の北海道経済の動向等について (全国財務局長会議報告資料)

- I. 最近の北海道財務局管内の経済情勢
- II. 北海道財務局管内経済構造
- III. 北海道財務局管内経済の特徴的な動向

令和6年8月
北海道財務局

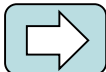








【問い合わせ先】
財務省北海道財務局 総務部 経済調査課
電話011 (709) 2311 (内線4381)



I .最近の北海道財務局管内の経済情勢

	前回(6年4月判断)	今回(6年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、緩やかに持ち直している。

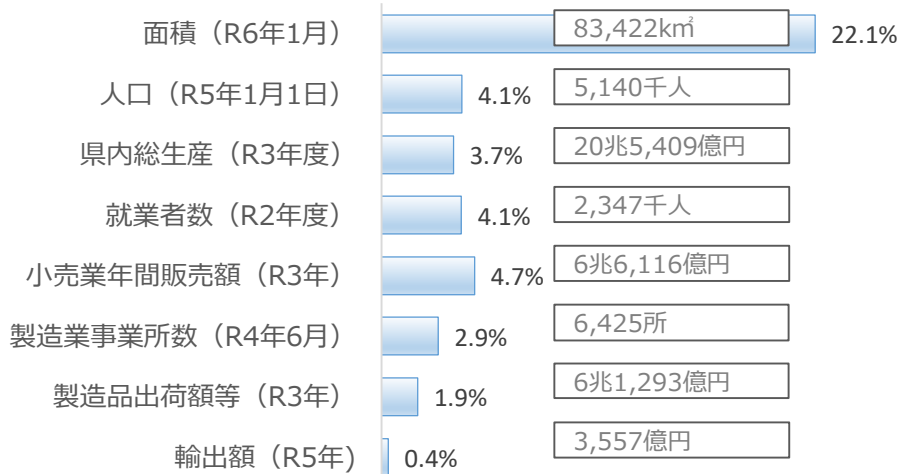
〔先行き〕 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

	前回(6年4月判断)	今回(6年7月判断)	前回比較	備考
個人消費	乗用車販売減少の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している		
生産活動	弱い動きとなっている	一進一退の状況にある		上方修正は、令和3年4月判断以来、13期ぶり
設備投資	5年度は減少見込み	6年度は増加見込み		上方修正は、令和4年7月判断以来、8期ぶり
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		
住宅建設	弱い動きとなっている	横ばいの状況にある		上方修正は、令和3年4月判断以来、13期ぶり
観光	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		
公共事業	前年を上回る	前年を上回る		
企業の景況感	「下降」超となっている	「上昇」超となっている		上方修正は、令和5年7月判断以来、4期ぶり
企業収益	5年度は増益見込み	6年度は減益見込み		下方修正は、令和4年7月判断以来、8期ぶり

(注) 6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

Ⅱ.北海道財務局管内経済構造

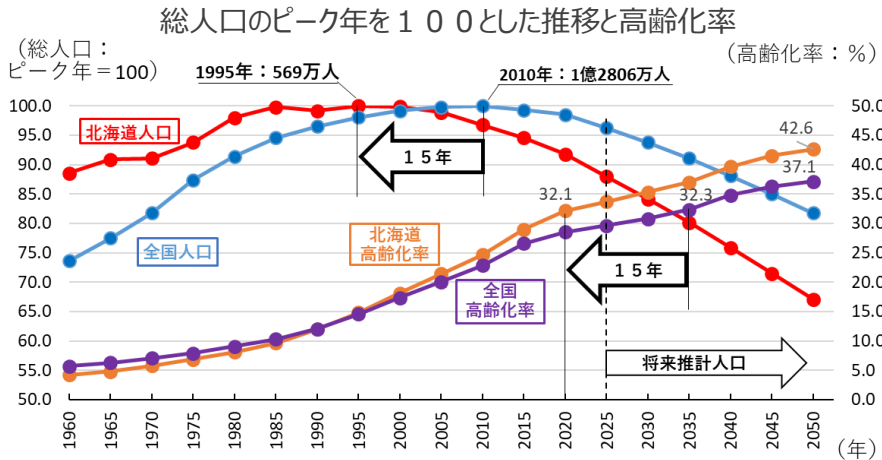
(1) 経済規模 (全国ウエイト)



【出所】国土交通省国土地理院、総務省、内閣府、経済産業省、函館税関

(3) 人口推計 (高齢化率)

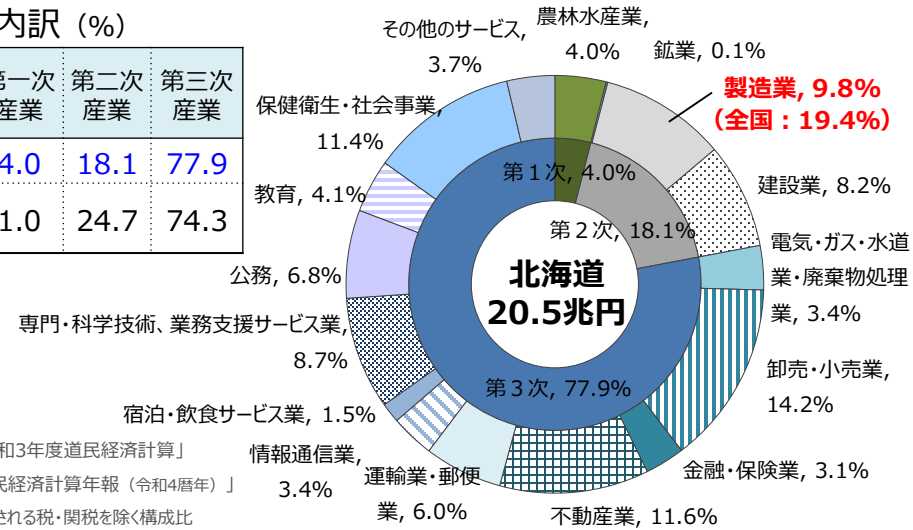
2050年の高齢化率では、全国が37.1%に対し、北海道は42.6%と高齢化率が高くなると推計され、北海道は全国より15年程度早く人口減と高齢化が進んでいる。



(2) 経済構造 <北海道,R3年度>

○総生産内訳 (%)

	第一次産業	第二次産業	第三次産業
北海道	4.0	18.1	77.9
全国 (R4暦年)	1.0	24.7	74.3

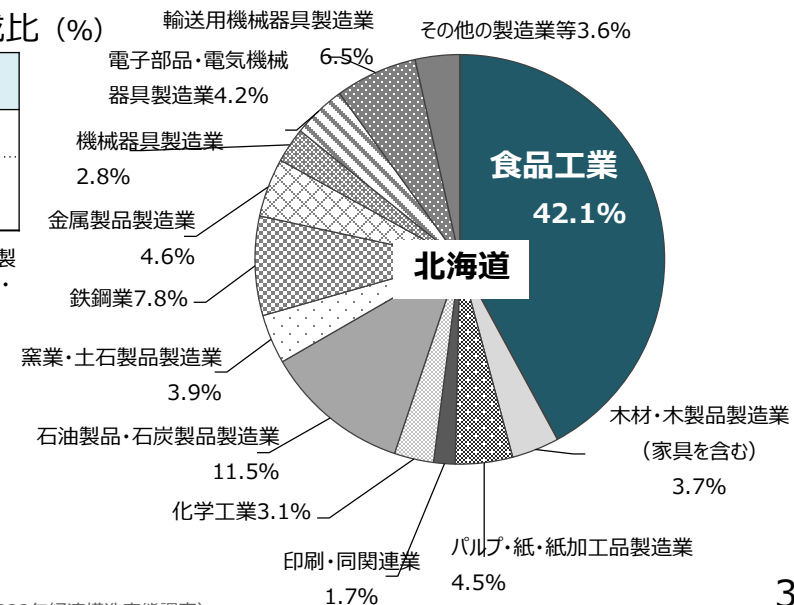


(4) 製造品出荷額等の構成比 <北海道,R3年度>

○食品工業構成比 (%)

	食品工業
北海道	42.1
全国 (R4暦年)	12.0

※食品工業は、食料品製造業+飲料・たばこ・飼料製造業である。



Ⅲ. 北海道財務局管内経済の特徴的な動向

(1) 北海道における特徴的な投資計画

- 北海道では、新幹線札幌延伸及びそれに伴う再開発工事や、次世代半導体、再生可能エネルギーに関連した活発な投資が進行している。
- 本年6月には、GX関連の資金や人材の集積を後押しすべく、札幌市・北海道が提案した「GX金融・資産運用特区」が金融庁の特区実現パッケージの対象に決定し、北海道全域が国家戦略特区に指定されたところであり、道内における各種投資の推進が期待される。
- なお、2030年度末の完成・開業を目指していた北海道新幹線の札幌延伸は、当該年度の開業が困難と見通されたものの、早期の完成を目指して工事が進められており、また札幌都心部の再開発工事についても、多くが引き続き2030年度末までの完成・開業を目指している。

1. 次世代半導体、再生可能エネルギー関連



【次世代半導体関連の投資】

- 半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点の実現へ

ラピダス社の動きと今後の見通し

2023	2.28	ラピダス(株)が次世代半導体工場の建設予定地として、北海道千歳市を選定することを決定
	9. 1	千歳市の工業団地「千歳美々ワールド」において、起工式を開催
2024	1.22	道内初常設拠点である千歳事務所を開設
	4.11	初の海外拠点となる現地法人「ラピダス・デザイン・ソリューション」を米シリコンバレーに設立
2025		半導体試作ライン稼働予定
2027		半導体量産ライン稼働予定



【再生可能エネルギー関連の投資】

- 北海道の豊富な再生エネのポテンシャルを背景に、各地で発電、送電、蓄電設備の建設が進む

2. 北海道新幹線建設



【新幹線工事の状況について】

- トンネル掘削残土の受入地の確保や、巨大岩塊撤去の難航等から、複数の工区で3~4年程度の工事の遅延が発生している。
- 現段階では新たな開業年度を示すことは困難とされているが、まちづくりや企業誘致などに広範な影響があることから、早期の開業が期待されている。

3. 主な札幌市内再開発

(表中、札…札幌駅、大…大通、ス…ススキノ地区)

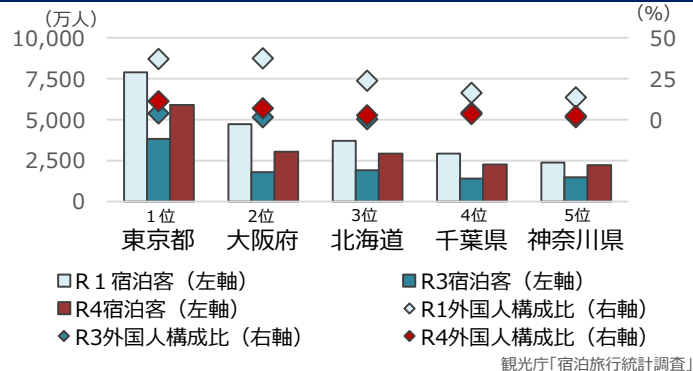
地区	名称等	開業時期	用途や特徴
札	さつきた8・1	2024.5	48階建てマンション、4階建てオフィス棟及び地上14階建てホテル(295室)
ス	ココノススキノ	2023.11	旧ススキノラフィラ。ホテル、映画館、食品スーパー等(地上18階、地下2階)
大	モユクサツポロ	2023.7	低層階は商業施設、4-6階は水族館、高層階は分譲マンション(地上28階、地下2階)
札	札幌駅南口	2030年度予定	旧エスタ。商業施設、ホテル、オフィス(地上43階、地下4階)
札	北4西3	2028予定	旧西武。低層階を商業施設、中層階以上はオフィス(地上32階、地下7階)
大	大通西4街区再開発	2028予定	道銀ビルディングと新大通ビルディングを一体で再開発。商業施設や高級ホテル(地上34階、地下3階)

Ⅲ. 北海道財務局管内経済の特徴的な動向

(2) 観光産業の高付加価値化に向けた動き

- 全国で観光客数が回復傾向にある中、都道府県別の延べ宿泊者数上位をみると、東京都、大阪府、北海道、千葉県、神奈川県となっており、人口一人あたり宿泊者数では、北海道は他の都府県を上回っている。【図表1-1】【図表1-2】
- 一方で、労働生産性をみると、北海道は他の4都府県平均より低位にある。この点、観光の高付加価値化が課題であり、北海道では、旅行者一人当たりの消費額が大きい「アドベンチャートラベル（以下「AT」）」の推進に重点的に取り組んでいる。【図表1-3】【図表1-4】
- 昨年9月に北海道で開催された、世界最大のATイベント「アドベンチャートラベルワールドサミット（ATWS）2023」では、AT旅行地としての日本が高く評価され、商談や訪日に繋がってきているとの声。
- 外国人観光客の北海道内消費額は、2019年時点で既に北海道の貿易輸出額の1.4倍に上る。北海道が有する観光資源を生かした海外からの本格的なAT誘客に向け、関係機関による取組の推進、高付加価値化の進展が期待される。【図表1-5】

図表1-1 R1、R3、R4の延べ宿泊者数と宿泊者に占める外国人構成比の推移（R4上位5県）



図表1-3 観光関連業種における労働生産性 (単位: 百万円/人)

	北海道		4都府県平均 (単純平均)	
	H30	R3	H30	R3
運輸・郵便業	9.5	7.0	7.7	5.8
宿泊・飲食サービス業	3.5	1.8	3.8	2.5
その他のサービス	4.5	3.9	6.0	5.6
全業種	7.6	7.5	10.0	9.8

(注) 産業分類上、観光ガイドは他のサービスに含まれる
北海道「道民経済計算」、内閣府「県民経済計算」

図表1-5 各関係機関の声と今後の展開

関係機関の声	属性
・ツアーオペレーターからの聞き取りでは、ATWS後商談に繋がっているとの話。	公的機関
・欧米豪の直行便はまだ再開していないが、羽田や成田経由でのAT来道がみられる。	運輸業
・ATでは「特別な体験」してもらえよう、ツアー内容の作り込みや、優秀なガイドの養成に力をいれている。	公益法人

図表1-2 延べ宿泊者数上位5県と人口一人あたり宿泊者数

都道府県名	R4宿泊者数 (万人)	人口一人あたり宿泊者数
東京都	5,904	4.2人
大阪府	3,052	3.5人
北海道	2,917	5.6人
千葉県	2,280	3.6人
神奈川県	2,209	2.4人

R5年度の観光消費による道内GDPは、4,165億円と試算。

(公社)北海道観光機構調べ
令和5年度北海道来訪者満足度・観光産業経済効果調査事業報告書 (R6.3) より

観光庁「宿泊旅行統計調査」
総務省R2「国勢調査」

図表1-4 アドベンチャートラベルの定義等

ATは、『アクティビティ』『自然』『異文化体験』の3要素のうち、2つ以上を組合わせた旅行形態と定義され、**長期、高単価の観光となる特色。**

R6年度 北海道内関係機関の取組例

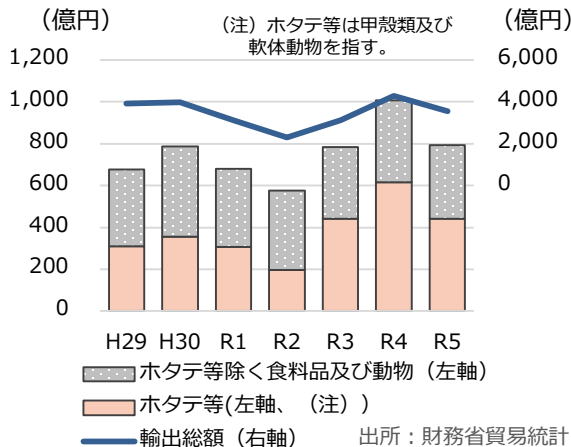
- 北海道庁
 - ・アジア圏向け旅行博出展、AT関係のガイド研修実施
- 空港運営会社
 - ・航空燃料不足による国際定期便運航中止を受けて、海外から往復分の燃料を搭載して到着した便への着陸料を割引
- 北海道観光機構
 - ・ATのほか、ワインツーリズム（道内ワイナリー数：10年前の約3倍）、ケアツーリズム等の体験型コンテンツを柱に据え事業を推進

Ⅲ. 北海道財務局管内経済の特徴的な動向

(3) 北海道におけるホタテ輸出等に関する動き

- 北海道からの輸出品のうち、食料品等は、輸出額の約2割を占める主要産品。中でもホタテが大部分を占める「甲殻類及び軟体動物」は、足下3か年では食料品等輸出額の過半を占める品目となっていたが【図表2-1】、令和5年8月からのALPS処理水の海洋放出に伴い、中国が輸入停止措置を実施し、新たな販路の開拓が急務となった。
- これを受けて、国や北海道などによる支援の下、国内消費の拡大や、東南アジア、加工前の二枚貝の輸入を禁止しているアメリカへの輸出拡大に向けて、北海道内での殻剥き処理（貝柱のみの状態にする）能力の拡充への取組等が進められてきた。【図表2-2】
- 足下では、国内消費拡大や輸出の持ち直しにより過剰在庫はおおむね解消しているが、ホタテ漁業者・他の魚種を含めた加工関係者が連携しながら需給バランスの確保に努めているところであり、各種取組の継続による今後の輸出回復が期待される。【図表2-3】

図表2-1 北海道からの輸出額の推移



ホタテの出荷方法

玉冷		殻を剥いた後、冷凍し出荷。「たまれい」と呼ぶ。
両貝冷凍		殻ごと冷凍。貝毒防止のため、日本からアメリカには殻ごと輸出できない。

図表2-2 北海道における関係機関の各種取組

●輸出先国多角化

- ASEAN向け（中国以外の開拓）
- 北米向け（生食・高付加価値）
→ 水揚げ後、急速冷凍してメキシコへ送り、殻剥き加工して「生」で北米へ（実証実験中）

●加工工場の新設、自動殻剥き機の増設

人手不足対応の観点からも、剥き作業の効率化推進が必要であり、設備投資が進む。

- 湧別漁協（総事業費36億円、R6.6より稼働）
- 北海道ぎょれん（総事業費37億円、R7.3稼働予定）

■ホタテ貝自動生剥き機

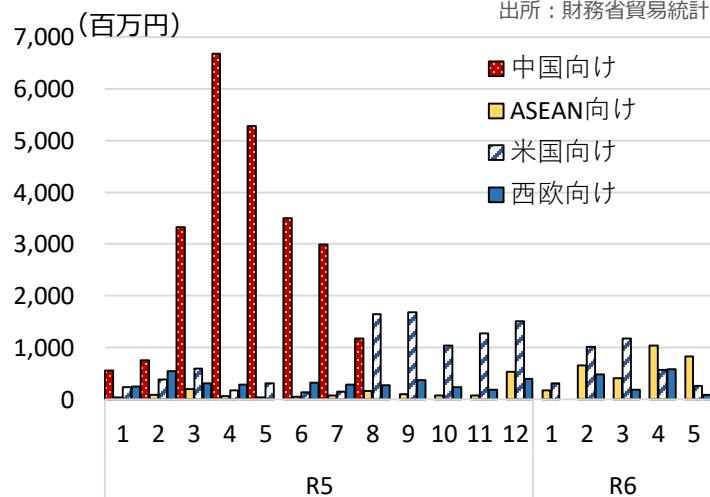


写真提供：株式会社ニッコー

●国内での消費拡大

- ふるさと納税の仲介サイトに特集ページ
 - 国内百貨店バイヤー向け商談会
- 北海道財務局が設置した、金融機関の連携プラットフォーム「オホーツク地域における金融サービス向上委員会」も、一部の商談会開催に特別協力。

図表2-3 北海道からのホタテ等の国別、地域別輸出額の推移



【ホタテに関する生の声】

- 中国の禁輸により落ち込んでいた当社製造販売のホタテ商品の売上は、足下では他国等での需要が増加し持ち直している。（水産加工業）
- ホタテの国内販売は、日本産を応援する流れが続いているほか、ふるさと納税も好調。（団体）